

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月20日

【事業年度】 第59期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス
(旧会社名 株式会社アベルコ)

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.
(旧英訳名 AVELCO Co., Ltd.)
(注)平成25年6月14日開催の臨時株主総会の決議により、
平成25年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部 経理グループ長 奥山学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部 経理グループ長 奥山学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (千円)	45,383,184	44,484,436	43,278,680	45,655,098	50,530,843
経常利益又は経常損失 (千円)	62,217	516,452	506,276	794,880	1,270,640
当期純利益又は当期純損失 (千円)	165,919	162,523	276,673	355,099	682,848
包括利益 (千円)	-	-	285,900	354,115	737,855
純資産額 (千円)	12,819,324	12,901,166	13,080,795	13,307,413	14,374,621
総資産額 (千円)	22,198,298	22,340,241	22,153,576	22,835,056	28,040,023
1株当たり純資産額 (円)	1,206.63	1,214.35	1,231.27	1,252.61	1,242.77
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	15.62	15.30	26.04	33.42	61.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	57.7	59.0	58.3	51.3
自己資本利益率 (%)	1.3	1.3	2.1	2.7	4.9
株価収益率 (倍)	-	18.2	11.3	9.9	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,330,232	197,823	1,390,193	77,675	3,229,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,682	114,038	88,196	387,280	239,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,987	85,113	112,259	135,829	1,344,954
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,824,574	3,823,245	5,012,982	4,567,547	6,691,576
従業員数 (人)	592	583	564	560	714
[ほか、平均臨時雇用人員]	[87]	[66]	[63]	[64]	[103]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3 第55期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月
売上高 (千円)	43,547,493	43,045,830	42,138,421	44,295,124	44,093,676
経常利益又は経常損失 (千円)	95,823	529,048	522,387	769,691	1,234,648
当期純利益 (千円)	84,336	179,920	297,054	347,357	688,090
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	10,704,960	10,704,960	10,704,960	10,704,960	11,647,820
純資産額 (千円)	12,733,848	12,833,839	13,033,271	13,252,932	14,317,162
総資産額 (千円)	21,857,032	22,054,643	21,849,890	22,428,486	23,873,481
1株当たり純資産額 (円)	1,198.58	1,208.02	1,226.80	1,247.48	1,237.80
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	14.00	20.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.94	16.94	27.96	32.70	62.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	58.2	59.6	59.1	60.0
自己資本利益率 (%)	0.7	1.4	2.3	2.6	5.0
株価収益率 (倍)	34.3	16.4	10.5	10.2	9.4
配当性向 (%)	100.8	59.0	35.8	42.8	32.0
従業員数 (人)	568	558	542	536	537
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[75]	[60]	[58]	[61]	[65]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
昭和36年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商会を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
昭和39年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
昭和40年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
昭和42年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
昭和49年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
昭和58年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
昭和58年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
昭和59年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
昭和62年10月	近代的会社経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
平成元年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
平成元年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
平成3年4月	石材工事の請負を開始
平成4年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
平成4年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
平成5年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
平成11年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
平成13年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
平成14年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
平成15年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
平成16年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする
平成21年4月	温調ライフ株式会社は吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため連結対象から除外
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年6月	東京都港区六本木に、オリジナル高級浴槽「アルティス」とオリジナルタイルブランド「マリスト」の複合ショールームを開設
平成24年6月	埼玉県川口市に施工技術レベルの維持向上を目的として、総合技術研修センターを開設

年月	概要
平成25年2月	株式会社インテルグローの株式取得により同社及びその子会社2社を子会社とする
平成25年4月	持株会社体制への移行のため、株式会社アベルコ分割準備会社（平成25年10月に株式会社アベルコに商号変更）を設立
平成25年5月	株式会社インテルグローとの株式交換により同社及びその子会社2社を100%子会社とする
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場
平成25年10月	吸収分割契約に基づき、当社の全ての事業を株式会社アベルコに承継し、持株会社体制へ移行 商号を株式会社アイナホールディングスに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アベルコ（当社）及び連結子会社5社、非連結子会社1社（AVELCO VIETNAM Co., Ltd.）により構成されており、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

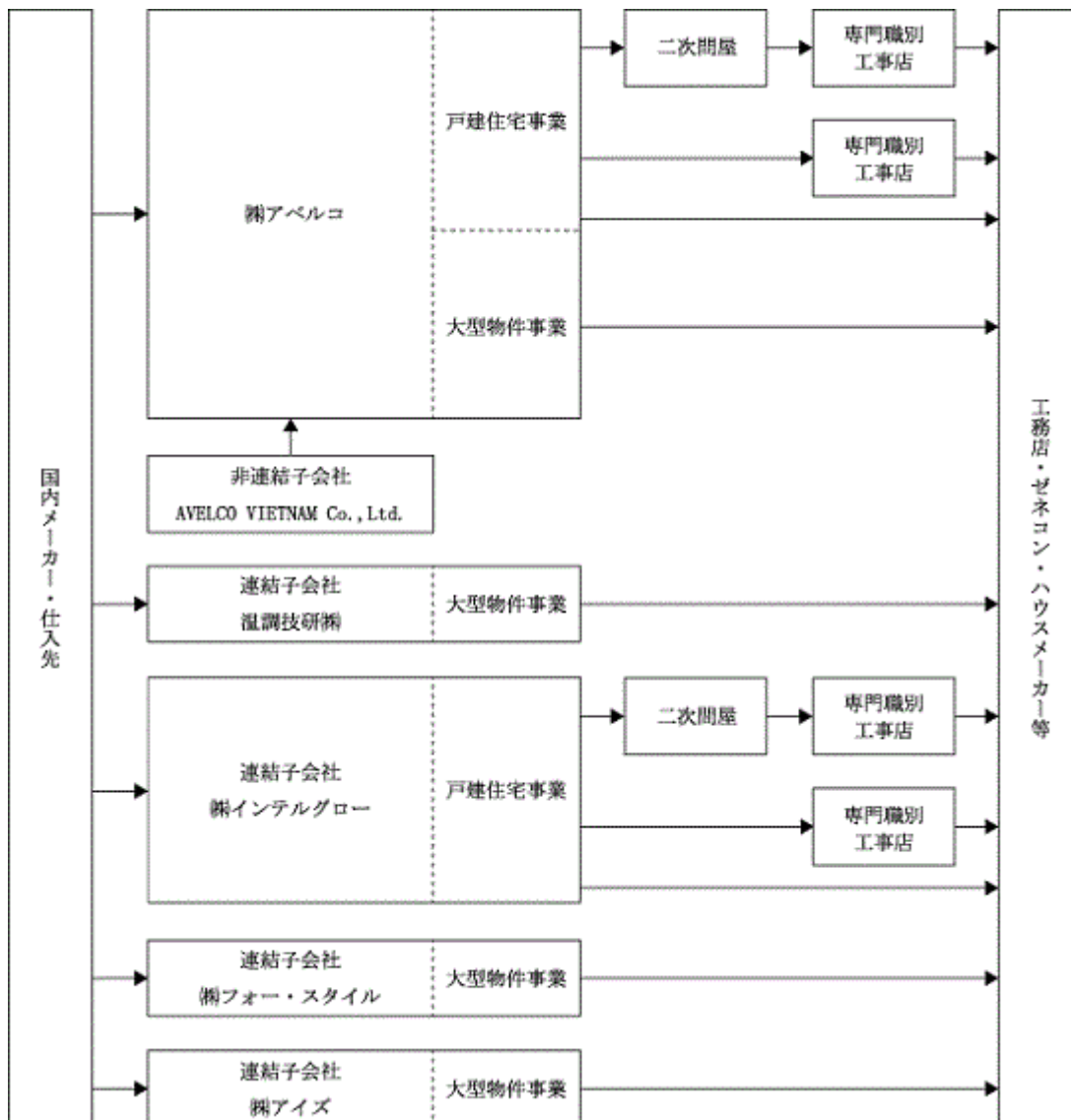
< 戸建住宅事業 >

当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、当社及び株式会社インテルグローが行っております。

< 大型物件事業 >

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、当社、温調技研株式会社、株式会社フォー・スタイル及び株式会社アイズが行っております。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0		役員の兼任...1名
株式会社インテルグ ロー	愛知県岡崎市	72,000	戸建住宅事業	100.0		役員の兼任...1名
株式会社フォー・ス スタイル	愛知県岡崎市	20,000	大型物件事業	100.0		
株式会社アイズ	愛知県名古屋市中 川区	30,000	大型物件事業	100.0		
株式会社アベルコ分 割準備会社	東京都足立区	50,000	-	100.0		役員の兼任...2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
大型物件事業	95	[7]
戸建住宅事業	568	[87]
全社(共通)	51	[9]
合計	714	[103]

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
537 [65]	38.6	11.6	5,274,097

セグメントの名称	従業員数(人)	
大型物件事業	48	[2]
戸建住宅事業	438	[54]
全社(共通)	51	[9]
合計	537	[65]

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は平成25年10月1日付で持株会社体制へ移行するため会社分割を実施するとともに、商号を株式会社アイナボホールディングスへ変更いたしました。以下の記載につきましては、平成24年10月1日から平成25年9月30日までの間における株式会社アベルコとして記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初においては、震災復興向けの投資はあったものの、長引く円高やデフレ圧力により個人消費や設備投資は弱含みで推移しました。それが一転、自民党安倍政権発足以降、アベノミクス経済対策への期待感を背景にまずは個人消費が上昇に転じ、量的・質的金融緩和や公共投資の後押しもあり、春以降は円安効果による自動車などの輸出企業の業績が改善いたしました。また、内需関連の非製造企業においても消費増税前の駆け込み需要が顕在化し、大手企業を中心に企業業績の改善が顕著となりました。

当社グループの市場環境につきましては、低金利や復興需要を背景に、新設住宅着工戸数は昨年9月より前年を上回る状況で推移し、本年5月からは景況感や、金利・資材価格の先高観及び消費増税懸念の影響により、3カ月連続で前年比2桁増となるなど、回復基調は鮮明となりました。またリフォーム市場につきましても増税前の駆け込み需要の影響等により活況を呈しました。

このような状況の下、当社グループは、平成23年12月に策定した中期3カ年計画の2期目にあたる当期において、「パリューイノベーションカンパニー」となることを目指した中期経営目標を実現するために、次の3つの課題に取り組みました。一つ目は市場の変化に機敏に対応し、お客さまに有効なサービスの提供を通して事業の効率化を目指す「利益構造の再構築」、二つ目は間接業務の効率化と成長分野への積極的人材投入を図るための「組織力の強化」、三つ目は事業戦略に基づいて積極的な投資を行うための「戦略的投資の実現」を推進いたしました。「戦略的投資の実現」の一環として、本年5月1日に中部・東海地方を地盤とし、住宅設備・配管・建材関連の販売工事を行っている株式会社インテルグローと同社の子会社2社を完全子会社化いたしました。これは、当社グループとインテルグローグループの営業地域が補完関係にあることを活かし、双方が保有する販売チャネル等の共有化による販売網の拡大を目指すものであります。更にグループ内のシナジー効果を高めるとともに、経営戦略の実効性を高めるために、来期に向けて持株会社体制に移行する準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、採算重視の選別受注を行った大型物件事業の完成工事高は減少したものの、戸建住宅事業の売上高増加と本年5月に完全子会社化したインテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだことにより、売上高505億30百万円と前連結会計年度に比べ48億75百万円（10.7%）の増収となりました。利益面につきましては、大型工事の不採算物件が減少したことや戸建住宅事業においてタイルなど付加価値商材の採用が増えたこと、さらに全社的な経費削減活動などの効果により、営業利益は11億1百万円と前連結会計年度に比べ4億13百万円（60.1%）の増益、経常利益は12億70百万円と前連結会計年度に比べ4億75百万円（59.9%）の増益、当期純利益は6億82百万円と前連結会計年度に比べ3億27百万円（92.3%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅事業

戸建住宅事業の売上高は、434億67百万円と前連結会計年度に比べ49億66百万円(12.9%)の増収、セグメント利益は17億53百万円と前連結会計年度に比べ18百万円(1.1%)の増益となりました。

重点課題として従来から取り組んでいる新規顧客開拓につきましては、新規取引件数は前年並みに終わったものの、受注金額は前年を大きく上回りました。太陽光発電システムや木質建材、サイディング等の重点商品の拡販につきましても順調に推移いたしました。また、サービスの向上を目指し、計画的な配送体制の構築や超高齢社会・低炭素社会に対応するための国策・関連業法に関する有益な情報提供ができる体制作りに取り組みました。

建材及び関連商品販売につきましては、オリジナルタイル商品「マリスト」の販売は前年並みに推移いたしましたが、与信懸念先に対する売上げ限度額の管理を強化した結果、販売高は前期比6.5%の減少となりました。ただし、インテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の販売高は86億14百万円(前期比2.6%増)となりました。

外壁工事につきましては、サイディング工事は前年並みに推移いたしましたが、住宅メーカーを主体に外壁用タイル工事が増加した結果、完成工事高は前期比4.6%の増加となりました。ただし、インテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の完成工事高は102億94百万円(前期比6.2%増)となりました。

住宅設備機器販売につきましては、設備店やリフォーム店向けにきめの細かい営業を展開する一方、住宅メーカー向け指定商材のスペックアウトの影響や材工一式の取引形態への移行をさらに推進した結果、販売高は前期比8.3%の減少となりました。ただし、インテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の販売高は40億84百万円(前期比40.4%増)となりました。

住宅設備工事につきましては、水回り商材の施工力を武器に、工務店やリフォーム店の新規開拓が順調に推移したことや、従来取引量が少なかった住宅設備メーカーや木質建材メーカーの取扱量が増加したことにより、完成工事高は前期比5.8%の増加となりました。ただし、インテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の完成工事高は204億75百万円(前期比16.9%増)となりました。

大型物件事業

大型物件事業の売上高は、70億63百万円と前連結会計年度に比べ90百万円(1.3%)の減収、セグメント利益は2億47百万円(前連結会計年度は2億41百万円のセグメント損失)となりました。

ここ数年業績面において非常に厳しい状況にありましたが、採算性確保への取り組みを最優先課題として、生産性向上による従業員の配置転換、選別受注や原価管理の徹底、リニューアル市場や新商材の施工への取り組み、新規地場ゼネコンの開拓、ベトナムへの作図移管によるコスト削減などを積極的に進めてまいりました。

タイル工事につきましては、リニューアル工事や新商材の工事に注力する一方、採算性を重視する選別受注体制にシフトした結果、完成工事高は前期比14.9%の減少となりました。ただし、インテルグローグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の完成工事高は30億23百万円(前期比4%減)となりました。

住宅設備工事につきましては、集合住宅向けユニットバス工事や官公庁を主体とした空調工事は前年並みに推移しましたが、空調設備のリニューアル工事や収納家具工事は営業および工事体制の整備遅れから目標金額に届かなかった結果、完成工事高は前期比13.2%の減少となりました。ただし、イ

ンテルグループの6カ月分の業績を取り込んだ影響により、合計の完成工事高は40億39百万円（前期比0.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ21億24百万円増加し、66億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは32億29百万円の収入（前連結会計年度は77百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益12億68百万円の計上及び売上債権の減少額13億83百万円、仕入債務の増加額4億42百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億39百万円の収入（前連結会計年度は3億87百万円の支出）となりました。これは主として、有価証券の償還による収入4億99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは13億44百万円の支出（前連結会計年度は1億35百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額7億78百万円、長期借入金の純減少額3億85百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)大型物件事業

(イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	3,603,374	+41.4	1,934,052	+42.8
住宅設備工事	3,701,440	5.0	1,612,512	17.3
合計	7,304,814	+13.4	3,546,565	+7.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)完成工事実績

当連結会計年度における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	3,023,547	4.0
住宅設備工事	4,039,602	+0.9
合計	7,063,150	1.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)戸建住宅事業

(イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
外壁工事	10,469,929	+7.1	1,456,100	+13.7
住宅設備工事	21,466,737	+24.3	2,698,640	+58.1
合計	31,936,666	+18.1	4,154,741	+39.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
建材及び関連商品	8,614,230	+2.6
住宅設備機器	4,084,177	+40.4
合計	12,698,407	+12.3
完成工事実績		
外壁工事	10,294,046	+6.2
住宅設備工事	20,475,239	+16.9
合計	30,769,286	+13.1
総合計	43,467,693	+12.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(ハ)商品仕入実績

部門	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
建材及び関連商品	11,216,636	+2.5
住宅設備機器	17,772,948	+11.9
合計	28,989,585	+8.1

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 タイル及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高4,137,439千円、14,491,638千円が含まれております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第58期	タイル工事	3,147,658	12,328,081	15,475,739	12,841,295	2,634,444	12.0	316,664	12,721,803
自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日	住宅設備工事	3,383,105	19,720,098	23,103,203	20,102,364	3,000,839	23.9	716,064	20,217,240
	計	6,530,763	32,048,179	38,578,943	32,943,660	5,635,283	18.3	1,032,728	32,939,043
第59期	タイル及び 外壁工事	2,634,444	13,293,451	15,927,895	12,815,796	3,112,099	18.0	561,178	13,060,309
自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日	住宅設備工事	3,000,839	21,055,870	24,065,710	20,732,675	3,324,034	17.0	564,929	20,581,540
	計	5,635,283	34,349,322	39,984,605	33,548,471	6,436,134	17.5	1,126,107	33,641,850

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高及び当期完成工事高に増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(ロ) 受注の方法

工事の受注方法は競争によっております。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第58期 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	タイル工事	303,523	12,537,772	12,841,295
	住宅設備工事	257,306	19,845,057	20,102,364
	計	560,830	32,382,829	32,943,660
第59期 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	タイル及び外壁工事	229,316	12,586,479	12,815,796
	住宅設備工事	255,439	20,477,236	20,732,675
	計	484,755	33,063,715	33,548,471

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

第58期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

清水建設(株) 総合研究棟(環境・WPI棟)等建設工事 タイル工事
(株)大林組 衆議院新議員会館整備事業 住宅設備工事

第59期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(株)大林組 (仮称)東雲キャナルコート地区(複合用地2街区)計画新築工事 住宅設備工事

清水建設(株) 関西医科大学(仮称)枚方キャンパス新学舎 タイル工事
(株)長谷工コーポレーション 三菱地所R他青戸7丁目(本体) タイル工事

2 第58期及び第59期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

(3)手持工事高(平成25年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
タイル及び外壁工事	150,249	2,961,850	3,112,099
住宅設備工事	150,221	3,173,812	3,324,034
計	300,471	6,135,662	6,436,134

(注) 1 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(株)大林組 (仮称)豊洲3-2街区ビル計画新築工事 平成25年10月予定
(株)鴻池組 (多摩)8-11 17号館外壁修繕・防水改修他工事 平成25年12月予定

2 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な経営戦略に取り組むために、以下の5項目を課題として掲げ、積極的に推進してまいります。

市場ニーズに沿った「取扱い商材及び施工の拡充」

戸建住宅向けに、従来から取扱量の多いタイル、ユニットバス、システムキッチンなどの他に、サイディング、木質建材、サッシ、太陽光システム他省エネ関連商材等の取扱い量をさらに拡充するとともに、それら商材を一貫して請け負う責任施工体制の充実を図ってまいります。

大型物件につきましても、タイル使用率の低下や受注競争の激化に対応すべく、外壁リニューアル工事やルーバー工事等の大型陶板工事の受注強化、さらに商業施設向け空調設備のリニューアル工事の受注拡大に注力してまいります。

親切な仕事、良い仕事を実践する「施工及び管理品質の向上」

当社の特徴である専属技能工による責任施工体制の充実の一環として、昨年オープンした総合技術研修センターを積極的に活用し、技能工のスキルアップやマナーの向上、施工管理者の資格取得を推進してまいります。周知のとおり技能工不足は社会的な問題となりつつあり、当社においても、技能工不足は慢性化しており、特に外回りの技能工の高齢化は深刻な状況にあります。今後も技能工の育成を効果的に進めるため、育成計画の実行と見直しを着実に図ってまいります。

信頼に応えられる「お客様づくりの継続」

商材と施工力の拡充を図りながら、お客様のニーズにあった提案や迅速な対応を行うことにより、既存のお客様の取引量の一層の拡大を目指すとともに、一般工務店様を主体とした新規顧客開拓の強化に努めてまいります。

企業力の向上に不可欠な「ひとづくりの強化」

強い企業体質を作るためには強くて多彩な人材の育成が必要との考えに基づき、OJTの強化や研修の拡充を進めてまいりました。また、定年後再雇用制度の見直しや必要に応じた中途社員の積極的な採用を図りながら、今後も逆境にも屈しない人材の育成や確保に努めてまいります。

業務効率と経営情報基盤の整備に向けた「全社ビジネスプロセスの最適化」

コスト削減の一環として、各支店の事務業務の集約やアベルコベトナムへの図面作成業務の移管など、間接業務の見直しを図ってまいりました。今後は、総務、財務関連の業務を中心にグループ企業の業務集約を進めてまいります。

また、小額物件が多い戸建住宅の増加にきめ細かく対応するために、独自の工事管理システムを整備し、必要と思われる機能を追加してまいりました。しかし、データ量の増加とともにレスポンスの低下や基幹システムとの連携不備、管理プロセスの煩雑さ、さらには迅速な経営判断に必要なデータ分析の未整備などが解決すべき課題となっています。今後は、効率的な業務と迅速的な経営を実現するために、ITを基盤とした工事管理プロセスや販売プロセスの再構築を主体に情報システム管理の一元化を行いながら、全社的な視点で業務プロセスの最適化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年12月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定の仕入先への依存について

平成25年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の37.6%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は74.9%、「商品売上高」は25.1%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3)法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)特約店契約

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社 アベルコ (当社)	株式会社LIXIL	昭和56年4月21日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社 アベルコ (当社)	株式会社ハウステック	平成8年5月1日 以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社 アベルコ (当社)	TOTO株式会社	平成11年4月1日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

(2)株式会社インテルグローを完全子会社化するための株式譲渡契約及び株式交換契約

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、当社が株式会社インテルグローの株式を取得し、その後株式会社インテルグローとの間で株式交換を実施することにより同社を完全子会社化することを内容とする株式譲渡契約及び株式交換契約について決議を行い、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

これに基づき、平成25年2月20日付で当社は株式会社インテルグローの株式を65.8%取得し、平成25年5月1日には、株式会社インテルグローを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(3)会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、当社が平成25年4月2日に新たに設立した完全子会社である株式会社アベルコ分割準備会社（平成25年10月1日に「株式会社アベルコ」に商号変更。）との間で、当社の事業を分割準備会社に吸収分割する旨及び本吸収分割に係る吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割は、平成25年6月14日開催の臨時株主総会において承認可決されております。

これに基づき、平成25年10月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。なお、これに伴い、同日付で当社は、「株式会社アベルコ」から「株式会社アイナボホールディングス」へ、「株式会社アベルコ分割準備会社」は「株式会社アベルコ」へ商号変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年12月20日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があります。業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億4百万円増加し、280億40百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、現金及び預金が21億24百万円、土地が10億86百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ41億37百万円増加し、136億65百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、支払手形・工事未払金等が22億27百万円、短期借入金が増加したことに伴ったことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増加し、143億74百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことにより、資本剰余金が増加したことに伴ったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当年9月まで13カ月連続で前年の新設住宅着工戸数を上回るなど住宅市況の好転を背景に、採算重視のための選別受注による大型物件事業の売上げ減少はあったものの、戸建住宅事業の売上げ増加やインテルグローグループの半期業績を取り込んだこともあり、売上高は、505億30百万円と前連結会計年度に比べ48億75百万円（10.7%）の増収となりました。利益面につきましては、大型工事の不採算物件の減少、戸建住宅事業においてタイルなど付加価値商材の採用増加による利益率の改善や住宅設備の売上高向上による利益額の増加、さらに全社的な経費削減活動などの効果により、営業利益は11億1百万円と前連結会計年度に比べ4億13百万円（60.1%）の増益、経常利益は12億70百万円と前連結会計年度に比べ4億75百万円（59.9%）の増益、当期純利益は6億82百万円と前連結会計年度に比べ3億27百万円（92.3%）の増益となりました。

売上高

売上高は505億30百万円と前連結会計年度に比べ48億75百万円（10.7%）の増収となりました。セグメントの内訳としましては、大型物件事業の売上高70億63百万円、戸建住宅事業の売上高434億67百万円となりました。

売上原価

売上原価は前連結会計年度の401億46百万円から34億21百万円増加して435億68百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ1.7ポイント減少して86.2%となりました。

売上総利益

売上総利益は前連結会計年度の55億8百万円から14億54百万円増加して69億62百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前連結会計年度に比べ1.7ポイント増加して13.8%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の48億20百万円から10億40百万円増加して58億60百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント増加して11.6%となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度の6億88百万円から4億13百万円増加して11億1百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加し2.2%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度の1億6百万円の収益（純額）から1億68百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度の7億94百万円から4億75百万円増加して12億70百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加して2.5%となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は前連結会計年度の33百万円の損失（純額）から1百万円の損失（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の7億61百万円から5億7百万円増加して12億68百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の4億6百万円から1億67百万円増加して5億73百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は平成25年2月に株式会社インテルグローの株式を65.8%取得し、平成25年5月に株式交換により100%子会社化したことに伴い、株式会社インテルグローの2月から4月の損益に対して発生しているものであります。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の3億55百万円から3億27百万円増加して6億82百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

住宅市況につきましては、金利先高観や消費増税前の駆け込み需要を背景に、住宅取得意欲の高まりは分譲を主体に少なくとも年内までは継続し、リフォーム需要につきましても来年2月ごろまでは高い水準で推移するものとみております。

戸建住宅事業につきましては、7～9月期の新設住宅着工戸数の増加により、10月以降の納材や工事予定の受注物件は大幅に増加しており、さらに年内の需要を見込むことにより、来年3月までの業績は好調に推移することが想定されます。来年4月以降の需要につきましては、駆け込み需要の反動による減少はあるものの、住宅ローン減税の拡充や住宅取得補助の実施により新築物件の反動減は緩和されるものとみております。また、インテルグローグループの通期の業績を取り込むことにより、売上高は503億円（前期比15.7%増）を見込んでおります。

大型物件事業につきましては、昨年以降好調な分譲マンションの着工戸数を背景に、タイルや住宅設備分野の受注及び引き合い件数は順調に伸長しております。しかしながらタイル工事やユニットバス工事につきましては、昨年以上に採算を重視した選別受注体制にシフトしており、売上高の減少を見込んでおります。空調衛生設備分野につきましては、商業施設や集合住宅のリニューアル工事の施工体制の強化を図るとともに、安定受注に向けた営業強化を推進しており、売上高の増加を見込んでおります。また、インテルグローグループの通期の業績を取り込むことにより、売上高は73億円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、通期の見通しは、売上高576億円、営業利益13億10百万円、経常利益15億10百万円、当期純利益8億30百万円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ21億24百万円増加し、当連結会計年度末には66億91百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資を行っておりません。

なお、当連結会計年度において、株式会社インテルグロー及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、戸建住宅事業において1,809,688千円、大型物件事業において7,655千円の有形固定資産が増加しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
首都圏特需営業本部 東京TS支店 (東京都足立区) 他4支店	大型物件事業 戸建住宅事業	事務所	119,928	-	397,810 (579.00)	-	10,508	528,246	106 [12]
営業統括本部 大阪支店 (大阪市西淀川 区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	54,874	0	121,475 (390.67)	-	1,524	177,873	20 [3]
営業統括本部 千葉中央支店 (千葉市花見川 区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	76,784	85	251,830 (1,821.00)	-	1,598	330,297	20 [4]
営業統括本部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	44,449	1,974	714,563 (2,049.00)	-	2,849	763,835	15 [-]
営業統括本部 神奈川マリスト センター (横浜市瀬谷区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	71,664	0	677,018 (1,488.00)	-	1,237	749,919	- [-]
本社他 (東京都足立区)	大型物件事業 戸建住宅事業 全社共通	本社 機能	168,766	-	312,463 (582.11)	14,992	17,661	513,883	73 [8]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

5 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 インテル グロー7	本社他 (愛知県 岡崎市)	戸建住宅事業	事務所 本社 機能	658,163	-	788,047 (9,347.77)	15,901	8,861	1,470,973	51 [14]
株式会 社 インテ ル グロ ー	名古屋 営業所 (愛知県 春日井市)	戸建住宅事業	事務所	23,315	0	74,000 (730.57)	1,946	0	99,261	17 [6]
株式会 社 インテ ル グロ ー	名古屋東 営業所 (愛知県 みよし市)	戸建住宅事業	事務所 物流 機能	25,311	0	118,437 (1,983.49)	13,184	1,127	158,060	27 [6]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
5 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
6 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
7 「建物及び構築物」のうち賃貸資産が640,304千円、「土地」のうち賃貸資産が497,411千円含まれておりま
す。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式(株)	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日(注)	942,860	11,647,820		896,350	511,973	1,360,896

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 543円

資本組入額 - 円

(交換比率1:19.13)

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	17	56	15	2	1,796	1,894	-
所有株式数 (単元)	-	3,761	447	40,215	4,837	8	66,938	116,206	27,220
所有株式数の 割合(%)	-	3.24	0.38	34.61	4.16	0.01	57.60	100.00	-

(注) 1 自己株式81,223株は、「個人その他」に812単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルティス株式会社	東京都足立区	1,116	9.58
株式会社アベタ	東京都足立区	545	4.68
ホールセール株式会社	東京都足立区	545	4.68
アベルコ従業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3	542	4.66
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.16
株式会社マユルコ	東京都練馬区	440	3.78
阿部一成	東京都足立区	337	2.90
阿部哲二	東京都練馬区	321	2.76
阿部太一	東京都豊島区	319	2.74
阿部亮平	東京都足立区	319	2.74
計	-	4,970	42.68

(注) 1 前事業年度末現在、主要株主であった阿部一成は、当事業年度末では、主要株主でなくなっております。

なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成25年5月14日に提出しております。

2 前事業年度末現在、主要株主であった阿部哲二は、当事業年度末では、主要株主でなくなっております。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成24年12月13日に提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,200	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,539,400	115,394	同上
単元未満株式	普通株式 27,220	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,394	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜3-3-3	81,200	-	81,200	0.70
計	-	81,200	-	81,200	0.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	87	41
当期間における取得自己株式	20	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	68	30	-	-
保有自己株式数	81,223	-	81,243	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして認識しております。経営基盤の安定と成長投資のための内部留保資金を確保するとともに、毎年の配当金につきましては、連結業績や株主資本利益率、純資産配当率などを勘案し、安定的、継続的な株主還元を努めてまいります。具体的には配当性向については25%以上、純資産配当率については1.5%以上を当面の目標としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき20円（うち中間配当金8円）といたしました。この結果、当期の配当性向は32.0%、純資産配当率は1.6%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年5月10日取締役会	84,989	8.00
平成25年12月19日定時株主総会	138,799	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	305	329	410	395	610
最低(円)	215	245	266	266	309

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	514	590	520	488	490	610
最低(円)	439	481	431	440	451	480

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	阿部 一成	昭和28年6月12日生	昭和52年4月 昭和54年2月 昭和59年1月 昭和62年1月 平成3年1月 平成25年10月	丸と産業株式会社入社 阿部窯業株式会社(現当社)入社 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社アベルコ取締役会長(現任)	(注)2	337
専務取締役	-	岡本 孝一	昭和28年6月4日生	昭和56年1月 平成4年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年12月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年10月 平成25年4月 平成25年10月	三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 当社WS事業部東京住設支店長 当社WS事業部住設担当部長 当社執行役員WS事業部住設担当部長 当社執行役員WS事業部営業推進部部長 当社執行役員WS事業部埼玉支店長 当社常務取締役WS事業部埼玉支店長 当社常務取締役WS事業部長 当社専務取締役WS事業部長 当社専務取締役営業統括本部長 株式会社アベルコ分割準備会社(現株式会社アベルコ)代表取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	6
常務取締役	-	鋤柄 禎彰	昭和36年9月21日生	昭和61年3月 昭和63年2月 平成9年8月 平成25年10月	鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)入社 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)取締役営業副本部長 株式会社インテルグロー代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	230
常勤監査役	-	佐藤 和男	昭和22年11月19日生	昭和46年4月 昭和60年5月 平成6年2月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年12月	伊奈製陶株式会社(現株式会社LIXIL)入社 同社西東京支社長 同社四国支社長 同社首都圏統括支社東京支社長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	川上 敏宏	昭和17年11月17日生	昭和42年4月	株式会社東京都民銀行入行	(注)3	-
				昭和63年4月	同行朝霞支店長		
				平成5年7月	同行池袋支店長		
				平成8年6月	同行取締役融資第三部長		
				平成12年7月	同行取締役執行役員第一本部長		
				平成13年6月	株式会社清泉ファミリー取締役社長		
				平成16年6月	株式会社アイ・アンド・イー取締役会長		
				平成17年6月	株式会社ティー・ビー・エム常勤監査役		
				平成22年12月	当社監査役(現任)		
監査役	-	田口 明	昭和29年2月13日生	平成5年4月	弁護士登録	(注)3	-
				平成6年6月	当社監査役(現任)		
計							575

(注)1 監査役川上敏宏及び田口明は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共に成長を維持してゆくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図るとともに、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

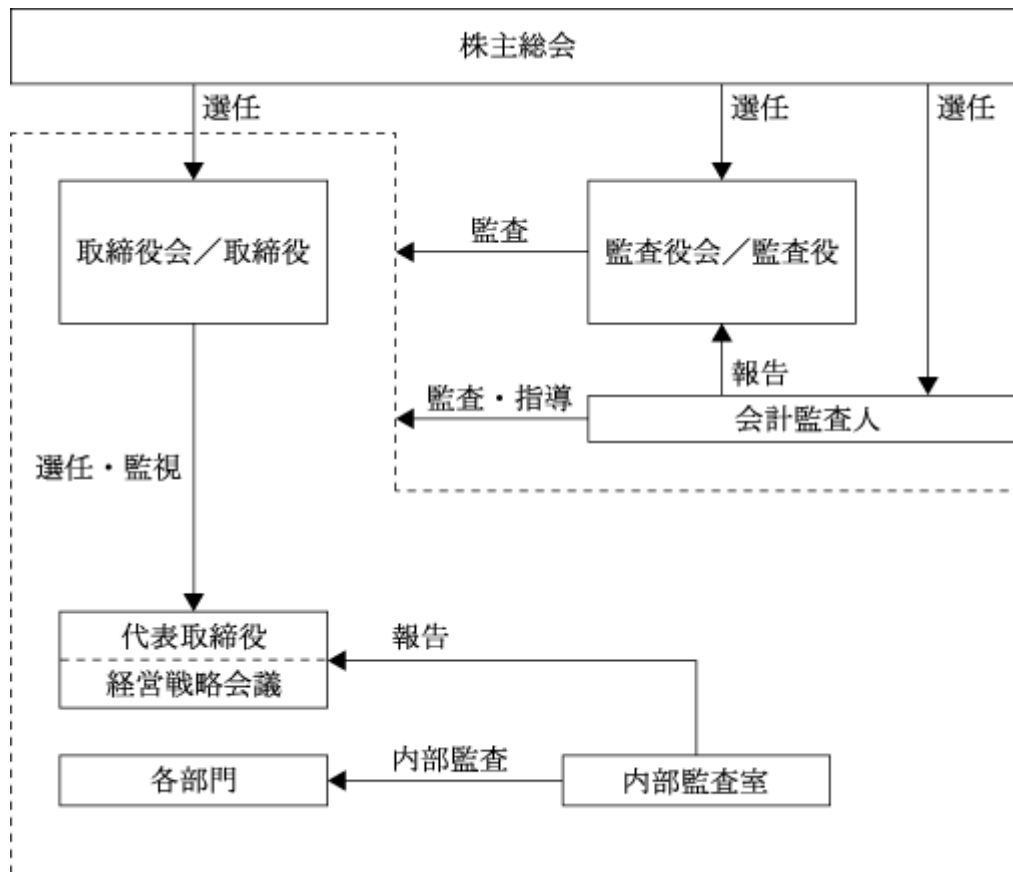
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の説明

取締役（3名）からなる取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督する機関と位置付け、運営しております。また、執行役員制度を導入しており、機動的な業務執行体制の強化を図るとともに業務執行に対する責任の明確化を図っており、当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を目的として執行役員（10名）からなる「経営戦略会議」を設けております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、経営の透明性をより高めるべく、監査役総数3名の内、社外監査役を過半数の2名としております。監査役は、社外監査役を含めて、この1年間に実施したすべての取締役会に出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係



(ハ) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムとしては、内部監査室（室員3名）を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役会に報告し、監査役会と連携をとって適法かつ適正に業務が行われていることを監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、総務部においてリスク情報の一元管理を行っております。管理本部、各事業本部の本部長が各事業部のリスクを管理し、定期的な意見交換を実施するとともに監査役会、会計監査人と相互連携を行っております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	110	110	-	-	-	5
監査役(社外監 査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外監査役	7	7	-	-	-	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬額は月額報酬として定め、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

なお、平成18年12月21日開催の第52期定時株主総会において取締役の報酬は年額3億円以内、監査役が年額10百万円以内、社外監査役が年額10百万円以内と決議いただいております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は内部監査室員3名が担当しており、監査役及び会計監査人と連携し、社内各部における業務処理体制が適正であるかのチェックをしております。また被監査部門の体制に不備指摘事項が認められた際には、当該指摘事項に対して再度フォロー監査を実施することでその実効性を高めしております。監査内容については適時会計監査人への報告を行い、監査の内容及びその結果について問題がないかの検討会を実施しております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。監査役監査は内部監査及び会計監査人と連携協議の上、年間5回の監査役会を遂行し、取締役会及びその他重要な社内会議に出席し幅広い観点から経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、当社規模を勘案した場合、社外監査役により十分確保できると考えております。また当社の社外監査役2名につきましては、弁護士など2名を選任しており、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係には該当せず、その独立性を確保しております。

(ロ) 当社において、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督、監視といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとしております。

社外監査役は利害関係のない中立的な立場から取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況について必要な指摘や明確な説明を求めることにより、取締役への監視機能を発揮すると考えております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役(2名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	215,167千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
橋本総業(株)	54,560	51,832	取引関係の維持、強化のため
(株) L I X I L グループ	23,055	42,928	取引関係の維持、強化のため
(株) ラックランド	50,000	25,300	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	17,800	取引関係の維持、強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	6,893	16,818	取引関係の維持、強化のため
(株) 大林組	11,907	4,238	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	3,510	取引関係の維持、強化のため
(株) ノーリツ	1,385	1,906	取引関係の維持、強化のため
(株) 長谷工コーポレーション	29,997	1,499	取引関係の維持、強化のため
東建コーポレーション(株)	400	1,324	取引関係の維持、強化のため
T O T O(株)	1,694	972	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業(株)	252	511	取引関係の維持、強化のため
京浜急行電鉄(株)	136	100	取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
橋本総業(株)	54,560	54,450	取引関係の維持、強化のため
(株)LIXILグループ	23,055	46,548	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	32,707	取引関係の維持、強化のため
(株)ラックランド	50,000	28,000	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	25,500	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	6,977	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	6,813	4,789	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	4,420	取引関係の維持、強化のため
TOTO(株)	3,193	4,388	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	1,618	3,423	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業(株)	290	1,511	取引関係の維持、強化のため
京浜急行電鉄(株)	270	251	取引関係の維持、強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

太陽A S G有限責任監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 新井 達哉

指定有限責任社員 業務執行社員 秋田 秀樹

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他14名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	27	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,567,547	6,691,576
受取手形・完成工事未収入金等	⁵ 10,661,019	⁵ 11,554,287
有価証券	400,000	-
商品	441,468	508,283
未成工事支出金	⁴ 947,954	⁴ 1,322,827
材料貯蔵品	16,133	18,777
繰延税金資産	221,775	325,519
その他	353,238	367,724
貸倒引当金	80,040	83,447
流動資産合計	17,529,098	20,705,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,735,074	² 4,104,989
減価償却累計額	1,840,288	2,539,057
建物及び構築物(純額)	894,786	1,565,932
機械装置及び運搬具	37,930	46,045
減価償却累計額	33,458	36,019
機械装置及び運搬具(純額)	4,472	10,025
工具、器具及び備品	468,106	543,683
減価償却累計額	406,296	470,913
工具、器具及び備品(純額)	61,810	72,769
土地	² 3,083,306	² 4,170,156
リース資産	38,908	152,104
減価償却累計額	15,585	91,346
リース資産(純額)	23,322	60,758
建設仮勘定	935	18,196
有形固定資産合計	4,068,632	5,897,838
無形固定資産		
のれん	17,701	5,712
その他	145,136	120,031
無形固定資産合計	162,837	125,744
投資その他の資産		
投資有価証券	180,367	² 315,906
長期貸付金	1,205	6,279
繰延税金資産	68,689	39,086
その他	¹ 1,065,766	¹ 1,140,056
貸倒引当金	241,540	190,438
投資その他の資産合計	1,074,488	1,310,891
固定資産合計	5,305,958	7,334,474
資産合計	22,835,056	28,040,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 4,294,780	^{2, 5} 6,522,359
ファクタリング未払金	3,004,867	2,885,314
短期借入金	-	² 698,756
リース債務	8,329	27,513
未払法人税等	256,587	493,458
未成工事受入金	305,395	511,680
完成工事補償引当金	7,990	19,447
工事損失引当金	⁴ 35,249	⁴ 14,449
その他	923,349	1,110,063
流動負債合計	8,836,549	12,283,042
固定負債		
長期借入金	-	² 337,923
リース債務	16,381	36,921
退職給付引当金	104,610	150,667
役員退職慰労引当金	10,350	100,175
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
繰延税金負債	-	32,238
その他	513,921	678,602
固定負債合計	691,093	1,382,358
負債合計	9,527,643	13,665,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	1,360,896
利益剰余金	11,575,555	12,088,424
自己株式	32,903	32,914
株主資本合計	13,287,925	14,312,756
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	19,487	61,865
その他の包括利益累計額合計	19,487	61,865
純資産合計	13,307,413	14,374,621
負債純資産合計	22,835,056	28,040,023

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	45,655,098	50,530,843
売上原価	^{1, 2} 40,146,911	^{1, 2} 43,568,244
売上総利益	5,508,187	6,962,599
販売費及び一般管理費	³ 4,820,158	³ 5,860,773
営業利益	688,028	1,101,825
営業外収益		
受取利息	72,202	81,595
受取配当金	8,271	7,738
受取保険金	4,195	3,677
不動産賃貸料	20,765	65,385
その他	20,327	34,992
営業外収益合計	125,763	193,390
営業外費用		
支払利息	7,632	11,513
支払手数料	11,279	13,051
その他	-	9
営業外費用合計	18,912	24,575
経常利益	794,880	1,270,640
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 136
投資有価証券売却益	-	1,140
特別利益合計	-	1,277
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 1,955	⁵ 2,433
固定資産売却損	⁶ 19	⁶ 56
雇用調整支出金	31,542	-
会員権評価損	-	450
特別損失合計	33,517	2,940
税金等調整前当期純利益	761,362	1,268,977
法人税、住民税及び事業税	335,926	630,315
法人税等調整額	70,337	56,815
法人税等合計	406,263	573,499
少数株主損益調整前当期純利益	355,099	695,477
少数株主利益	-	12,629
当期純利益	355,099	682,848

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	355,099	695,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983	42,377
その他の包括利益合計	983	42,377
包括利益	354,115	737,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,115	723,779
少数株主に係る包括利益	-	14,075

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
当期首残高	848,923	848,923
当期変動額		
株式交換による増加	-	511,973
当期変動額合計	-	511,973
当期末残高	848,923	1,360,896
利益剰余金		
当期首残高	11,347,942	11,575,555
当期変動額		
剰余金の配当	127,485	169,979
当期純利益	355,099	682,848
当期変動額合計	227,613	512,868
当期末残高	11,575,555	12,088,424
自己株式		
当期首残高	32,891	32,903
当期変動額		
自己株式の取得	11	41
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	11	11
当期末残高	32,903	32,914
株主資本合計		
当期首残高	13,060,323	13,287,925
当期変動額		
株式交換による増加	-	511,973
剰余金の配当	127,485	169,979
当期純利益	355,099	682,848
自己株式の取得	11	41
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	227,602	1,024,830
当期末残高	13,287,925	14,312,756

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,471	19,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	42,377
当期変動額合計	983	42,377
当期末残高	19,487	61,865
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,471	19,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	42,377
当期変動額合計	983	42,377
当期末残高	19,487	61,865
純資産合計		
当期首残高	13,080,795	13,307,413
当期変動額		
株式交換による増加	-	511,973
剰余金の配当	127,485	169,979
当期純利益	355,099	682,848
自己株式の取得	11	41
自己株式の処分	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	983	42,377
当期変動額合計	226,618	1,067,208
当期末残高	13,307,413	14,374,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,362	1,268,977
減価償却費	160,852	178,612
のれん償却額	11,988	17,218
貸倒引当金の増減額（は減少）	258,665	109,637
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額（は減少）	1,320	745
工事損失引当金の増減額（は減少）	8,756	21,793
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,871	38,459
受取利息及び受取配当金	80,474	89,334
支払利息	7,632	11,513
売上債権の増減額（は増加）	757,396	1,383,495
破産更生債権等の増減額（は増加）	175,643	197,390
たな卸資産の増減額（は増加）	18,089	92,238
その他の流動資産の増減額（は増加）	30,643	6,542
仕入債務の増減額（は減少）	51,715	442,592
その他の流動負債の増減額（は減少）	140,173	109,521
その他	88,032	51,073
小計	155,136	3,577,617
利息及び配当金の受取額	80,489	89,334
利息の支払額	7,632	11,513
法人税等の支払額	154,715	426,354
法人税等の還付額	4,397	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,675	3,229,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	99,953
有価証券の償還による収入	-	499,953
有形固定資産の取得による支出	104,177	380,213
有形固定資産の売却による収入	30	30
投資有価証券の取得による支出	326,511	2,901
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,568
貸付けによる支出	1,376	4,000
貸付金の回収による収入	33,350	64,930
無形固定資産の取得による支出	35,833	18,254
保険積立金の払戻による収入	-	16,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 142,322
その他	2,761	18,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,280	239,900

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	778,000
長期借入金の返済による支出	-	705,536
長期借入れによる収入	-	320,000
自己株式の取得による支出	11	41
自己株式の売却による収入	-	30
配当金の支払額	127,488	169,679
その他	8,329	11,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,829	1,344,954
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	445,435	2,124,029
現金及び現金同等物の期首残高	5,012,982	4,567,547
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,567,547	¹ 6,691,576

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

温調技研株式会社

株式会社インテルグロー

株式会社フォー・スタイル

株式会社アイズ

株式会社アベルコ分割準備会社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社インテルグローの株式取得により、株式会社インテルグロー及びその子会社2社(株式会社フォー・スタイル及び株式会社アイズ)を連結の範囲に含めております。

また、新たに設立した株式会社アベルコ分割準備会社についても連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社1社は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社インテルグロー及び同社の子会社である株式会社フォー・スタイルの決算日は7月31日であり連結決算日と異なります。連結財務諸表作成に当たっては各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社インテルグローの子会社である株式会社アイズは、決算日が9月30日ですが、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 未成工事支出金

個別法による原価法

c 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4年
その他	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。）

その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

15年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年9月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
その他(関係会社株式)	9,813千円	9,813千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物	339,934千円	348,874千円
土地	2,300,671千円	76,986千円
投資有価証券	- 千円	48,580千円
合計	2,640,606千円	474,440千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
支払手形・工事未払金等	161,501千円	478,911千円
短期借入金	- 千円	15,000千円
長期借入金	- 千円	283,750千円
合計	161,501千円	777,661千円

3 特定融資枠契約(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
未成工事支出金	17,101千円	5,724千円

5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日及び決算日の異なる一部の連結子会社の当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	257,822千円	1,542千円
支払手形	- 千円	75,426千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	8,756千円	20,799千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	6,751千円	15,334千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
運賃及び荷造費	317,708千円	357,462千円
給料及び手当	1,861,176千円	2,207,168千円
退職給付費用	236,114千円	267,670千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,320千円	2,545千円
賞与	491,500千円	628,245千円
貸倒引当金繰入額	2,006千円	27,829千円
減価償却費	144,234千円	149,673千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	-	136千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	9千円	1,700千円
機械装置及び運搬具	72千円	0千円
工具、器具及び備品	1,873千円	732千円
合計	1,955千円	2,433千円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	19千円	56千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,248千円	57,356千円
組替調整額	- 千円	1,140千円
税効果調整前	4,248千円	56,215千円
税効果額	3,264千円	13,838千円
その他有価証券評価差額金	983千円	42,377千円
その他の包括利益合計	983千円	42,377千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,704,960	-	-	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,164	40	-	81,204

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	63,742	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	63,742	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,990	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,704,960	942,860	-	11,647,820

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による増加 942,860株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,204	87	68	81,223

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 87株

単元未満株式の買増請求による減少 68株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,990	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	84,989	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,799	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,567,547千円	6,691,576千円
現金及び現金同等物	4,567,547千円	6,691,576千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社インテルグローを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,721,752千円
固定資産	2,059,735千円
流動負債	3,525,245千円
固定負債	978,836千円
負ののれん発生益	41,638千円
少数株主持分	452,475千円
子会社株式の取得価額	783,292千円
子会社の現金及び現金同等物	925,615千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	142,322千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式、債券であります。これらは金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握をすることで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,567,547	4,567,547	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等()	10,572,431	10,572,431	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	400,000	-
その他有価証券	175,022	175,022	-
資産計	15,715,001	15,715,001	-
(1) 支払手形・工事未払金等	4,294,780	4,294,780	-
(2) ファクタリング未払金	3,004,867	3,004,867	-
負債計	7,299,648	7,299,648	-

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形、完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は、取引金融機関から提供された価格に基づいて算出しております。

負債

(1) 支払手形、工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,345

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,567,547	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入 金等	10,572,431	-	-	-
(3) 有価証券				
満期保有目的の債券	400,000	-	-	-
合計	15,539,979	-	-	-

当連結会計年度（平成25年9月30日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であります。これらは市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握をすることで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,691,576	6,691,576	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等()	11,478,882	11,478,882	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	306,810	306,810	-
資産計	18,477,270	18,477,270	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,522,359	6,522,359	-
(2) ファクタリング未払金	2,885,314	2,885,314	-
(3) 短期借入金	698,756	698,756	-
(4) 長期借入金	337,923	335,791	2,131
負債計	10,444,353	10,442,222	2,131

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形、完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,095

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	6,691,576	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,478,882	-	-	-
合計	18,170,459	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年以内 5年超 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	698,756	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	69,173	13,750	16,250	238,750	-
合計	698,756	69,173	13,750	16,250	238,750	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	400,000	400,000	-
小計	400,000	400,000	-
合計	400,000	400,000	-

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	144,769	105,918	38,850
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	144,769	105,918	38,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	30,253	36,915	6,662
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	30,253	36,915	6,662
合計	175,022	142,834	32,187

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額5,345千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	291,297	182,370	108,926
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	291,297	182,370	108,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	15,513	16,836	1,322
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	15,513	16,836	1,322
合計	306,810	199,207	107,603

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,095千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,568	1,140	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（温調技研株式会社）は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として確定拠出年金制度を設けております。また、当期に取得した連結子会社（株式会社インテルグロー及び同社の子会社2社）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

東日本セメント商工厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	34,497,477	36,034,190
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	39,449,183	39,534,332
差引額(千円)	4,951,705	3,500,141

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
7.71%	7.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 1,707,824千円、当連結会計年度 1,211,760千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 3,243,881千円、当連結会計年度 3,500,141千円)であります。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

なお、東日本セメント商工厚生年金基金は、平成25年7月5日開催の代議員会で解散の決議をいたしております。

東京都管工事業厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	12,112,000	13,587,000
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	16,153,000	12,995,000
差引額(千円)	4,041,000	592,000

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
0.90%	0.97%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 2,906,000千円、当連結会計年度 3,625,000千円)及び別途積立金(前連結会計年度 1,778,000千円、当連結会計年度 592,000千円)並びに資産評価調整加算額(前連結会計年度643,000千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	1,681,029	1,647,190
(2)年金資産(千円)	1,243,473	1,542,395
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	437,556	104,794
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	349,673	32,862
(5)未認識過去勤務債務(千円)	16,728	13,010
(6)合計((3)+(4)+(5))(千円)	104,610	150,667
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(千円)	104,610	150,667

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
(1)勤務費用 (千円)	238,765	259,788
(2)利息費用 (千円)	28,826	23,159
(3)期待運用収益 (千円)	23,063	17,408
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	22,251	33,739
(5)過去勤務債務の費用処理額 (千円)	3,098	3,717
小計 (千円)	263,682	295,561
(6)その他 (千円)	46,183	50,218
合計 (千円)	309,865	345,779

- (注) 1. 一部の連結子会社が簡便法を採用して算定した退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.4%	1.4%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.4%	1.4%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年（その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。）

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	153,771千円	214,914千円
未払事業税	19,723千円	39,658千円
貸倒引当金	45,875千円	48,214千円
役員退職慰労未払金	17,415千円	16,315千円
役員退職慰労引当金	3,839千円	37,031千円
退職給付引当金	37,241千円	53,752千円
投資有価証券評価損	31,399千円	43,877千円
その他	60,372千円	174,099千円
繰延税金資産小計	369,639千円	627,864千円
評価性引当額	62,228千円	214,524千円
繰延税金資産合計	307,411千円	413,339千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,700千円	33,527千円
その他	4,245千円	47,445千円
繰延税金負債合計	16,945千円	80,972千円
繰延税金資産の純額	290,465千円	332,366千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	221,775千円	325,519千円
固定資産 - 繰延税金資産	68,689千円	39,086千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	32,238千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	4.0%
評価性引当額の増減	1.9%	1.2%
住民税均等割等	2.5%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
その他	2.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	45.2%

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社インテルグロー
事業の内容	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売 外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工

企業結合を行った主な理由

当社グループとインテルグローグループの営業地域が補完関係にあることを活かし、両グループの工事力や企画力について情報交換を行うとともに、双方が保有する販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上と、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

企業結合日

平成25年2月20日

企業結合の法的形式

現金による株式取得

企業結合後の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

65.8%

なお、平成25年5月1日付で当社は、株式会社インテルグローを当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。内容につきましては「2. 共通支配下の取引等」に記載しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月1日から平成25年7月31日まで

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	723,512千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用	59,780千円
取得原価		783,292千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん発生益の金額

41,638千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,721,752千円
固定資産	2,059,735千円
資産合計	5,781,487千円
流動負債	3,525,245千円
固定負債	978,836千円
負債合計	4,504,081千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,151,891千円
営業損失	9,911千円
経常利益	37,215千円
税金等調整前当期純利益	29,294千円
当期純利益	13,743千円

(概算額の算定方法)

上記概算額は、当連結会計年度の開始の日に株式取得及び2.に記載する共通支配下の取引等を実施し、被取得企業を完全子会社化した場合の売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社インテルグロー
事業の内容	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売 外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工

企業結合日

平成25年5月1日(効力発生日)

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社インテルグローを株式交換完全子会社とする株式交換

企業結合後の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、当社が株式会社インテルグローの株式を取得し、その後インテルグローとの間で株式交換を実施することにより、同社を完全子会社化することを内容とする株式譲渡契約及び株式交換契約について決議を行い、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。その後、平成25年5月1日に株式会社インテルグローを完全子会社とする株式交換を実施しております。

当社グループとインテルグローグループの営業地域が補完関係にあることを活かし、両グループの工事力や企画力について情報交換を行うとともに、双方が保有する販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上と、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	65.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	34.2%
取得後の議決権比率	100.0%

取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	511,973千円
取得原価	511,973千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社普通株式 1 株：株式会社インテルグロー普通株式19.13株

株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、みらいコンサルティング株式会社に株式会社インテルグローの企業価値算定を依頼し、その企業価値算定評価報告書を参考として株式価値の算定をいたしました。当該算定に当たっては、株式会社インテルグローが非上場会社であることを考慮し、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)と類似会社比較法を採用しました。一方、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから、平成25年2月6日を基準日として、過去1週間、過去1ヶ月間及び過去3ヶ月間の各々の終値平均値と出来高加重平均値、及び基準日の終値を基準とする市場株価法により算定いたしました。

交付した株式数

当社普通株式：942,860株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

46,868千円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却方法及び償却期間

発生時の費用として一括償却しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事
戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,153,482	38,501,615	45,655,098	-	45,655,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,135	50,468	55,603	55,603	-
計	7,158,618	38,552,084	45,710,702	55,603	45,655,098
セグメント利益 又は損失()	241,911	1,734,902	1,492,991	804,962	688,028
セグメント資産	3,560,907	13,064,111	16,625,018	6,210,038	22,835,056
その他の項目					
減価償却費	6,051	60,965	67,016	93,835	160,852
のれんの償却額	11,988	-	11,988	-	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,730	124,681	133,411	15,671	149,082

(注)1 セグメント利益の調整額804,962千円はセグメント間取引消去0千円と各報告セグメントに配分していない全社費用804,963千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,210,038千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,063,150	43,467,693	50,530,843	-	50,530,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	267,261	206,923	474,185	474,185	-
計	7,330,412	43,674,617	51,005,029	474,185	50,530,843
セグメント利益	247,172	1,753,562	2,000,735	898,909	1,101,825
セグメント資産	4,109,652	16,941,397	21,051,049	6,988,973	28,040,023
その他の項目					
減価償却費	4,943	86,775	91,719	86,893	178,612
のれんの償却額	11,988	-	11,988	5,230	17,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,347	283,670	288,018	32,100	320,118

(注) 1 セグメント利益の調整額898,909千円はセグメント間取引消去10,031千円と各報告セグメントに配分していない全社費用908,940千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,988,973千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	11,988	-	11,988	-	11,988
当期末残高	17,701	-	17,701	-	17,701

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	11,988	-	11,988	5,230	17,218
当期末残高	5,712	-	5,712	-	5,712

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 11.75	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	11,336	未払費用	233

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。
 3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 2.78	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	10,358	未払費用	73

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。
 3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,252円61銭	1,242円77銭
1株当たり当期純利益金額	33円42銭	61円97銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(千円)	355,099	682,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,099	682,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	11,018

(重要な後発事象)

当社は平成25年4月22日開催の取締役会及び平成25年6月14日開催の臨時株主総会において決議、承認されたとおり、平成25年10月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

なお、これに伴い、同日付で当社は、「株式会社アベルコ」から「株式会社アイナボホールディングス」へ、「株式会社アベルコ分割準備会社」は「株式会社アベルコ」へ商号変更しております。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

1. 会社分割の目的

当社は、当社、連結子会社1社、非連結子会社1社の従来からの当社グループに加えて、平成25年5月1日にインテルグログループを完全子会社化いたしました。これらグループ会社の拡大は、収益性の向上、営業地域を含めた業容の拡大を図ることを目的としており、更にグループ内のシナジー効果を高めるために、本吸収分割による持株会社体制へ移行し、機動的な事業運営を行うと共に、競争力をより高めるためグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むため、持株会社体制を実施いたします。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の効力発生日

平成25年10月1日

(2) 本件分割の方式

当社を分割会社として、当社の完全子会社として設立しました株式会社アベルコ分割準備会社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 本件分割に係る割当ての内容

本件分割に係る株式の割当てはありません。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

(5) 本件分割により増減する資本金の額

当社の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本件分割により承継会社は、当社との間で締結した平成25年4月22日付の吸収分割契約に定める資産・負債、契約上の地位、及びこれらに付随する権利義務を承継いたします。

なお、承継会社に承継される債務については、併存的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割後の当社及び承継会社は、いずれも資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、債務については履行の確実性に問題はないものと判断しております。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	560,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	138,756	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,329	27,513	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	337,923	0.6	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,381	36,921	-	平成26年～平成30年
合計	24,710	1,101,113	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,173	13,750	16,250	238,750
リース債務	19,902	11,596	4,822	600

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,020,530	23,066,997	35,831,982	50,530,843
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	220,486	842,910	962,703	1,268,977
四半期(当期)純利益金額 (千円)	104,358	476,271	492,077	682,848
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.82	44.83	45.42	61.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.82	35.01	1.40	16.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,036,083	4,865,858
受取手形	⁶ 2,739,688	2,139,629
売掛金	³ 1,472,412	³ 1,416,640
完成工事未収入金	6,033,530	5,567,128
有価証券	400,000	-
商品	441,468	396,220
未成工事支出金	⁵ 943,191	⁵ 1,007,978
材料貯蔵品	16,133	16,604
前渡金	14,202	3,711
前払費用	94,311	100,608
繰延税金資産	211,956	271,845
短期貸付金	56,595	³ 987,309
未収入金	³ 107,404	³ 129,117
その他	68,558	26,306
貸倒引当金	77,099	67,501
流動資産合計	16,558,439	16,861,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 2} 2,577,012	^{1, 2} 2,576,758
減価償却累計額	1,719,483	1,774,871
建物(純額)	857,529	801,886
構築物	147,779	150,249
減価償却累計額	110,711	113,257
構築物(純額)	37,068	36,992
車両運搬具	37,930	38,065
減価償却累計額	33,458	28,039
車両運搬具(純額)	4,472	10,025
工具、器具及び備品	456,038	470,544
減価償却累計額	394,458	409,560
工具、器具及び備品(純額)	61,579	60,983
土地	¹ 3,026,448	¹ 3,026,448
リース資産	38,908	38,908
減価償却累計額	15,585	23,915
リース資産(純額)	23,322	14,992
建設仮勘定	935	18,196
有形固定資産合計	4,011,355	3,969,526
無形固定資産		
ソフトウェア	121,923	94,335
電話加入権	22,260	22,260
その他	952	488

無形固定資産合計

145,136

117,083

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170,942	215,167
関係会社株式	676,936	2,022,202
出資金	480	480
長期貸付金	1,205	390
破産更生債権等	443,623	204,350
長期前払費用	508	8,823
繰延税金資産	62,336	31,307
敷金及び保証金	556,896	541,368
その他	33,915	18,450
貸倒引当金	233,291	117,128
投資その他の資産合計	1,713,555	2,925,413
固定資産合計	5,870,047	7,012,022
資産合計	22,428,486	23,873,481
負債の部		
流動負債		
支払手形	883,231	777,622
買掛金	^{1, 3} 2,256,735	^{1, 3} 2,510,942
工事未払金	¹ 942,891	¹ 872,681
ファクタリング未払金	3,004,867	2,885,314
リース債務	8,329	8,121
未払金	176,413	97,644
未払費用	654,648	765,920
未払法人税等	249,200	435,921
未成工事受入金	212,544	368,896
完成工事補償引当金	7,990	16,471
工事損失引当金	⁵ 35,249	⁵ 12,977
その他	62,708	47,512
流動負債合計	8,494,809	8,800,025
固定負債		
リース債務	16,381	8,260
退職給付引当金	104,610	139,527
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
長期預り保証金	503,598	553,685
その他	10,323	8,991
固定負債合計	680,743	756,293
負債合計	9,175,553	9,556,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	848,923	1,360,896
資本剰余金合計	848,923	1,360,896
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金	1,046,079	1,564,189
利益剰余金合計	11,520,166	12,038,277
自己株式	32,903	32,914
株主資本合計	13,232,536	14,262,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,395	54,552
評価・換算差額等合計	20,395	54,552
純資産合計	13,252,932	14,317,162
負債純資産合計	22,428,486	23,873,481

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
商品売上高	11,351,464	10,545,204
完成工事高	32,943,660	33,548,471
売上高合計	44,295,124	44,093,676
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	392,976	441,468
当期商品仕入高	26,817,333	27,145,977
小計	27,210,309	27,587,445
他勘定振替高	¹ 17,481,156	¹ 18,629,078
商品期末たな卸高	441,468	396,220
商品売上原価	² 9,287,684	² 8,562,146
完成工事原価	³ 29,661,365	³ 29,451,585
売上原価合計	38,949,050	38,013,732
売上総利益	5,346,073	6,079,943
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	317,708	322,865
広告宣伝費	57,880	58,945
役員報酬	116,574	123,081
給料及び手当	1,815,304	1,855,539
賞与	483,782	571,683
退職給付費用	227,152	253,978
法定福利費	295,649	319,878
旅費及び交通費	101,320	109,553
通信費	96,943	92,170
賃借料	228,598	228,943
事務費	96,640	100,123
租税公課	72,078	75,055
貸倒引当金繰入額	-	3,081
減価償却費	145,074	134,091
その他	624,880	702,075
販売費及び一般管理費合計	4,679,588	4,951,067
営業利益	666,485	1,128,875

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	71,833	70,026
受取配当金	8,029	6,815
受取保険金	4,195	3,677
不動産賃貸料	20,675	22,798
貸倒引当金戻入額	1,158	-
その他	16,211	22,887
営業外収益合計	122,103	126,205
営業外費用		
支払利息	7,617	7,380
支払手数料	11,279	13,051
営業外費用合計	18,897	20,432
経常利益	769,691	1,234,648
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 136
投資有価証券売却益	-	869
特別利益合計	-	1,005
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 1,955	⁵ 2,433
固定資産売却損	⁶ 19	⁶ 56
雇用調整支出金	31,542	-
特別損失合計	33,517	2,490
税引前当期純利益	736,173	1,233,163
法人税、住民税及び事業税	323,924	582,941
法人税等調整額	64,891	37,868
法人税等合計	388,816	545,073
当期純利益	347,357	688,090

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		22,144,664	74.6	22,181,443	75.3
外注加工費		5,920,079	20.0	5,725,590	19.4
経費 (うち人件費)		1,596,622 (821,839)	5.4	1,544,551 (833,483)	5.3
当期完成工事原価		29,661,365	100.0	29,451,585	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	848,923	848,923
当期変動額		
株式交換による増加	-	511,973
当期変動額合計	-	511,973
当期末残高	848,923	1,360,896
資本剰余金合計		
当期首残高	848,923	848,923
当期変動額		
株式交換による増加	-	511,973
当期変動額合計	-	511,973
当期末残高	848,923	1,360,896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	224,087	224,087
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,250,000	10,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	826,206	1,046,079
当期変動額		
剰余金の配当	127,485	169,979
当期純利益	347,357	688,090
当期変動額合計	219,872	518,110
当期末残高	1,046,079	1,564,189
利益剰余金合計		
当期首残高	11,300,294	11,520,166
当期変動額		
剰余金の配当	127,485	169,979
当期純利益	347,357	688,090
当期変動額合計	219,872	518,110
当期末残高	11,520,166	12,038,277

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	32,891	32,903
当期変動額		
自己株式の取得	11	41
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	11	11
当期末残高	32,903	32,914
株主資本合計		
当期首残高	13,012,676	13,232,536
当期変動額		
株式交換による増加	-	511,973
剰余金の配当	127,485	169,979
当期純利益	347,357	688,090
自己株式の取得	11	41
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	219,860	1,030,072
当期末残高	13,232,536	14,262,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,595	20,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	34,156
当期変動額合計	199	34,156
当期末残高	20,395	54,552
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,595	20,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	34,156
当期変動額合計	199	34,156
当期末残高	20,395	54,552
純資産合計		
当期首残高	13,033,271	13,252,932
当期変動額		
株式交換による増加	-	511,973
剰余金の配当	127,485	169,979
当期純利益	347,357	688,090
自己株式の取得	11	41
自己株式の処分	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	34,156
当期変動額合計	219,660	1,064,229
当期末残高	13,252,932	14,317,162

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～50年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。）

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

当事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

なお、前事業年度の「流動資産」の「その他」に含まれる「短期貸付金」は56,595千円であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
建物	339,934千円	9,767千円
土地	2,300,671千円	24,963千円
合計	2,640,606千円	34,731千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
買掛金	159,961千円	170,439千円
工事未払金	1,540千円	2,028千円
合計	161,501千円	172,467千円

2 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
建物	43,218千円	43,218千円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
流動資産		
売掛金	5,346千円	7,305千円
未収入金	2,594千円	1,562千円
短期貸付金	- 千円	930,000千円
流動負債		
買掛金	395千円	6千円

4 特定融資枠契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
未成工事支出金	17,101千円	4,370千円

6 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形	257,822千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	6,751千円	2,100千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	8,756千円	22,271千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
車両運搬具	- 千円	136千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	9千円	1,700千円
車両運搬具	72千円	0千円
工具、器具及び備品	1,873千円	732千円
合計	1,955千円	2,433千円

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
車両運搬具	19千円	56千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,164	40	-	81,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,204	87	68	81,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 87株

単元未満株式の買増請求による減少 68株

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額676,936千円、当事業年度の貸借対照表計上額2,022,202千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	146,799千円	188,979千円
未払事業税	19,000千円	34,626千円
貸倒引当金	41,803千円	20,657千円
役員退職慰労未払金	17,415千円	16,315千円
退職給付引当金	37,241千円	49,671千円
投資有価証券評価損	31,399千円	31,399千円
その他	56,558千円	58,233千円
繰延税金資産小計	350,218千円	399,884千円
評価性引当額	58,389千円	70,692千円
繰延税金資産合計	291,829千円	329,191千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,291千円	22,298千円
その他	4,245千円	3,738千円
繰延税金負債合計	17,536千円	26,037千円
繰延税金資産の純額	274,292千円	303,153千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	211,956千円	271,845千円
固定資産 - 繰延税金資産	62,336千円	31,307千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	3.7%
評価性引当額の増減	1.4%	1.1%
住民税均等割等	2.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
その他	2.7%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.8%	44.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取得

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,247円48銭	1,237円80銭
1株当たり当期純利益金額	32円70銭	62円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(千円)	347,357	688,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,357	688,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	11,018

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	橋本総業(株)	54,560	54,450
		(株)L I X I L グループ	23,055	46,548
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	32,707
		(株)ラックランド	50,000	28,000
		すてきナイスグループ(株)	100,000	25,500
		(株)大林組	11,907	6,977
		(株)長谷工コーポレーション	6,813	4,789
		明和地所(株)	10,000	4,420
		T O T O(株)	3,193	4,388
		(株)ノーリツ	1,618	3,423
		その他(4銘柄)	200,605	3,963
計		468,645	215,167	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,577,012	7,073	7,327	2,576,758	1,774,871	60,750	801,886
構築物	147,779	2,470	-	150,249	113,257	2,545	36,992
車両及び運搬具	37,930	9,403	9,269	38,065	28,039	3,678	10,025
工具、器具及び備品	456,038	28,078	13,572	470,544	409,560	28,176	60,983
土地	3,026,448	-	-	3,026,448	-	-	3,026,448
リース資産	38,908	-	-	38,908	23,915	8,329	14,992
建設仮勘定	935	18,196	935	18,196	-	-	18,196
有形固定資産計	6,285,053	65,221	31,104	6,319,170	2,349,644	103,480	3,969,526
無形固定資産							
ソフトウェア	259,681	17,392	36,938	240,136	145,800	44,980	94,335
電話加入権	22,260	-	-	22,260	-	-	22,260
その他	5,000	4,056	3,806	5,250	4,761	714	488
無形固定資産計	286,941	21,448	40,744	267,646	150,562	45,695	117,083
長期前払費用	1,768	8,403	-	10,172	1,348	88	8,823

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加)	車両及び運搬具	フォークリフト(6台)購入	9,403千円
	工具、器具及び備品	サーバー等の増設	6,395千円
		エネルギー管理システム導入	3,860千円
		オリジナルタイル金型	2,325千円
	ソフトウェア	社内工事管理システム機能追加	12,272千円
(減少)	車両及び運搬具	フォークリフト(6台)除却	9,269千円
	工具、器具及び備品	サーバー等の除却	3,060千円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	310,390	94,822	135,283	85,299	184,629
完成工事補償引当金	7,990	16,471	7,990	-	16,471
工事損失引当金	35,249	12,977	35,249	-	12,977

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額80,540千円及び貸倒懸念債権の回収等による戻入額4,758千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	63,787
預金	
当座預金	4,392,714
普通預金	391,157
別段預金	18,198
小計	4,802,070
合計	4,865,858

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)長谷工コーポレーション	196,340
(株)ハセック	174,910
(株)鴻池組	117,899
(株)行徳タイル	79,037
タマホーム(株)	63,869
その他	1,507,573
合計	2,139,629

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年10月	568,389
11月	530,882
12月	603,621
平成26年 1月	365,567
2月	55,190
3月以降	15,977
合計	2,139,629

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住宅資材センター	48,103
(株)タイレック	38,192
(株)スマイル本田	23,533
丸芳陶業(株)	23,367
(有)大矢タイル工業	23,344
その他	1,260,100
合計	1,416,640

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,472,412	11,072,464	11,128,236	1,416,640	88.7	47.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	287,424
三井ホーム(株)	238,547
パナホーム(株)	201,502
大和ハウス工業(株)	144,924
(株)鴻池組	110,112
その他	4,584,616
合計	5,567,128

(ロ) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成25年9月期計上額	5,567,128
合計	5,567,128

ホ 商品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	311,266
住宅設備機器	84,953
合計	396,220

ヘ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	期末残高(千円)
943,191	29,516,373	29,451,585	1,007,978

期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	758,065
外注費	190,699
経費	59,213
(うち人件費)	(31,953)
合計	1,007,978

ト 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	12,049
住宅設備機器	4,555
合計	16,604

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社インテルグロー	1,295,265
温調技研株式会社	667,123
株式会社アベルコ分割準備会社	50,000
AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.	9,813
合計	2,022,202

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッタイ工業(株)	80,013
(株)アドヴァン	77,949
(株)セラムフクイ	75,431
橋本総業(株)	64,126
ミツワ電機(株)	58,631
その他	421,470
合計	777,622

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年10月	196,526
11月	153,289
12月	144,412
平成26年 1月	161,121
2月	122,273
合計	777,622

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)LIXIL	983,781
TOTO(株)	143,461
アール・ジー(株)	103,224
ナイス(株)	79,341
TOTOエクセラ(株)	66,445
その他	1,134,688
合計	2,510,942

ハ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)LIXIL	124,243
(株)ダイナワン	43,618
(株)リフォームジャパン	40,000
(株)キープ	18,889
(株)トムズマーブルクラフト	18,467
その他	627,461
合計	872,681

ニ ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	2,885,314
合計	2,885,314

ホ 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への 振替額(千円)	期末残高(千円)
212,544	35,594,578	35,438,227	368,896

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ainavo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出

第59期第2四半期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月13日関東財務局長に提出

第59期第3四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年12月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月20日

株式会社アイナポホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナポホールディングス（旧会社名 株式会社アベルコ）の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナポホールディングス（旧会社名 株式会社アベルコ）及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイナボホールディングス（旧会社名 株式会社アベルコ）の平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイナボホールディングス（旧会社名 株式会社アベルコ）が平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月20日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングス（旧会社名 株式会社アベルコ）の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス（旧会社名 株式会社アベルコ）の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。